

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ

コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 守屋 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 藤牧 由亘

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 048-523-2018

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,723	119.3	83	—	83	—	634	—
21年3月期第3四半期	1,444	10.6	△76	—	△924	—	△1,637	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.73	1.99
21年3月期第3四半期	△9.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,644	2,121	45.6	8.43
21年3月期	4,430	1,385	31.2	6.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,118百万円 21年3月期 1,382百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,133	7.6	96	—	93	—	636	—	2.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 フジキャストイング株式会社)
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 252,721,725株 | 21年3月期 | 217,721,725株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,533,923株 | 21年3月期 | 46,017株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 231,965,623株 | 21年3月期第3四半期 | 173,120,653株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業状の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気悪化に底打ちの兆しがみられると言われるものの、引き続き企業業績や雇用情勢の低迷が継続しており、依然として先行きに不透明感のある状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。同時に、当社グループ全体で販売費及び一般管理費の約18%削減（当社単体では約45%削減）の達成を目標として努力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、販売費及び一般管理費を前年同期比で29.0%削減（当社単体では61.9%削減）することができました。このように当第3四半期連結累計期間においても引き続き経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいりました。（通期での販売費及び一般管理費の削減目標につきましても、現状の進捗率を鑑みますと達成が可能と考えております。）

これらの結果、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高1,723百万円（前年同期比119.3%）と増収となりました。さらに収益面では、営業利益83百万円（前年同期営業損失76百万円）、経常利益83百万円（前年同期経常損失924百万円）、当第3四半期連結累計期間の純利益634百万円（前年同期純損失1,637百万円）となり、当社グループの業績は増収増益と期初計画以上に順調に推移いたしております。

（不動産利用事業）

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は241百万円（前年同期比96.4%）、営業利益は169百万円（前年同期比102.3%）とほぼ堅調に推移いたしました。

（自動車販売事業）

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に合わせた事業展開を積極的に行いながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,482百万円（前年同期比124.1%）となり、営業利益は11百万円（前年同期営業利益0.7百万円）となりました。

（鋳・鍛造品製造事業）

当社は、連結子会社フジキャスト株式会社におきまして、平成22年3月期第1四半期連結会計期間までベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、平成21年7月に同社を売却して鋳・鍛造品製造事業からの撤退を致しました。平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社は連結の範囲から除外されております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の増加となりました。流動資産は445百万円となり、35百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産は4,199百万円となり、178百万円増加しました。これは主に長期貸付金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は2,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少いたしました。流動負債は689百万円となり、334百万円減少しました。これは主に子会社の短期借入金の連結除外による減少によるものです。固定負債は1,834百万円となり、187百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し258百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、178百万円となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上によるほか仕入債務が50百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、33百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、131百万円となりました。これは主に株式の発行による収入が104百万円あった一方、借入金・社債の純減少額が209百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想に関しましては、平成22年1月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に対する修正はございません。

(参考：今後の見通し)

今後の事業展開につきましては、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の発展拡充を図り、収益増大を目指してまいります。また現在、徹底的なコスト削減努力の一環として、当社グループの販売費及び一般管理費の約18%削減(当社単体では約45%削減)の達成を目標とし、経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいりました。その結果、利益の出やすい収益構造へ転換することができ収益改善がすすみました。今後もこれに甘んじず、クオリティーを下げることなく更なる固定費等の削減に努め、より一層の効率のよい収益構造を構築するよう努力いたします。(当社グループ第3四半期連結累計期間におきましては、人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、販売費及び一般管理費を前年同期比で29.0%削減(当社単体では61.9%削減)することができました。)

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作りや地域社会のニーズに合致したテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直しも検討しております。具体的な施策としましては、第一段階として埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりや政府による「環境対応者普及促進税制」(通称：エコカー減税)及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。平成22年2月には初のスポーツタイプハイブリッド車「C R-Z」が投入される予定となり現在販売している車種を含め幅広い年齢層への品揃え可能となり、今後も収益の拡大を見込んでおります。また、お客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。中期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、市場の展開に不確実な要素の多い中において、将来の市場性や動向を探る体制を構築しつつ、リスクの低い参入方法の検討をしております。

こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。今後の利益配分の基本方針といたしましては、引き続き当社グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を拡充させていくとともに、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、来期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、当社の特定子会社であったフジキャスティング株式会社の当社全所有株式を平成21年7月10日付で売却しております。これに伴い、当該売却におけるみなし売却日を平成21年7月1日としたことから、平成22年3月期第2四半期連結会計期間よりフジキャスティング株式会社は特定子会社から除外されております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,445	201,190
受取手形及び売掛金	43,502	59,581
商品及び製品	80,487	66,873
原材料及び貯蔵品	231	185
前払費用	18,271	7,536
短期貸付金	—	17,500
繰延税金資産	12,035	12,251
その他	7,304	45,862
貸倒引当金	△1,194	△1,194
流動資産合計	445,084	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,896	3,037,688
減価償却累計額	△2,160,498	△2,113,394
建物及び構築物(純額)	877,398	924,294
機械装置及び運搬具	68,906	54,781
減価償却累計額	△31,482	△25,867
機械装置及び運搬具(純額)	37,423	28,913
工具、器具及び備品	19,018	19,226
減価償却累計額	△17,303	△16,829
工具、器具及び備品(純額)	1,715	2,397
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,864,139	3,903,209
無形固定資産		
その他	1,844	1,965
無形固定資産合計	1,844	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	759,854	621,685
その他	24,295	41,515
貸倒引当金	△552,444	△648,828
投資その他の資産合計	333,355	116,023
固定資産合計	4,199,339	4,021,197
資産合計	4,644,424	4,430,985

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,197	150,417
短期借入金	175,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	20,880	34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	5,781	14,054
未払金	75,360	46,479
未払法人税等	1,237	11,735
未払消費税等	11,558	9,838
賞与引当金	3,116	7,873
前受金	47,412	49,886
その他	23,886	9,662
流動負債合計	689,110	1,023,326
固定負債		
社債	40,000	100,000
長期借入金	30,820	46,480
長期末払金	167,562	199,908
繰延税金負債	9,398	9,782
退職給付引当金	21,515	47,146
役員退職慰労引当金	4,964	25,945
長期預り保証金	593,200	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,834,150	2,021,912
負債合計	2,523,261	3,045,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,850	5,249,051
資本剰余金	321,556	4,777,270
利益剰余金	358,165	△10,009,350
自己株式	△30,540	△26,056
株主資本合計	727,031	△9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	3,040	3,740
純資産合計	2,121,162	1,385,745
負債純資産合計	4,644,424	4,430,985

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,444,247	1,723,198
売上原価	1,056,701	1,310,259
売上総利益	387,546	412,939
販売費及び一般管理費	463,860	329,187
営業利益又は営業損失(△)	△76,314	83,752
営業外収益		
受取利息	22,643	13,811
受取配当金	3,688	52
有価証券評価益	261,361	—
その他	2,706	2,529
営業外収益合計	290,399	16,393
営業外費用		
支払利息	22,618	15,891
有価証券売却損	673,293	—
持分法による投資損失	417,688	—
株式交付費	24,925	862
その他	310	33
営業外費用合計	1,138,835	16,786
経常利益又は経常損失(△)	△924,750	83,359
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,980
関係会社株式売却益	—	1,045,337
その他	—	5,142
特別利益合計	—	1,071,460
特別損失		
貸倒引当金繰入額	609,547	518,850
貸倒損失	125,080	—
特別損失合計	734,627	518,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,659,377	635,969
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,237
法人税等調整額	△2,527	△168
法人税等合計	△1,024	1,068
少数株主損失(△)	△20,627	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,637,726	634,900

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	484,190	647,373
売上原価	349,591	504,899
売上総利益	134,598	142,474
販売費及び一般管理費	161,621	108,121
営業利益又は営業損失(△)	△27,022	34,353
営業外収益		
受取利息	7,169	3,674
有価証券評価益	427,822	—
その他	2,029	328
営業外収益合計	437,021	4,003
営業外費用		
支払利息	4,748	2,511
有価証券売却損	522,061	—
持分法による投資損失	15,991	—
株式交付費	104	490
その他	10	5
営業外費用合計	542,916	3,008
経常利益又は経常損失(△)	△132,918	35,348
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,166	140,000
その他	—	12,404
特別利益合計	19,166	152,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,751	187,753
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	1,026	3,338
法人税等合計	1,439	3,751
少数株主損失(△)	△559	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,631	184,002

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,659,377	635,969
減価償却費	68,611	63,888
持分法による投資損益(△は益)	417,688	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,168	△25,631
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,784	△20,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	609,547	518,886
貸倒損失	125,080	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,589	△167
受取利息及び受取配当金	△26,331	△13,864
支払利息	22,618	15,891
株式交付費	24,925	862
有価証券売却損益(△は益)	673,293	—
有価証券評価損益(△は益)	△261,361	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,045,337
売上債権の増減額(△は増加)	42,642	16,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,248	△38,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,815	50,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,119	1,720
その他の資産・負債の増減額	△108,951	20,775
小計	△96,699	180,745
利息及び配当金の受取額	23,587	15,929
利息の支払額	△10,739	△7,922
法人税等の支払額	△1,919	△1,650
その他の支出	△5,012	△8,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,783	178,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,600	△1,664
定期預金の払戻による収入	9,500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,071	—
有価証券の純増減額(△は増加)	30,512	—
投資有価証券の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,432
貸付けによる支出	△40,948	—
貸付金の回収による収入	9,100	11,000
その他	16,459	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,098	33,768

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,000	61,000
短期借入金の返済による支出	△156,680	△164,917
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,026	△45,480
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
割賦債務の返済による支出	△21,276	△21,276
株式の発行による収入	115,042	104,137
自己株式の取得による支出	△1	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,940	△131,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,822	81,591
現金及び現金同等物の期首残高	373,056	176,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,234	258,181

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	250,166	1,194,080	—	1,444,247	—	1,444,247
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,921	—	—	15,921	△15,921	—
計	266,088	1,194,080	—	1,460,168	△15,921	1,444,247
営業利益又は営業損失(△)	165,323	718	△4,923	161,117	△237,431	△76,314

	当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	241,192	1,482,006	—	1,723,198	—	1,723,198
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,650	—	—	16,650	△16,650	—
計	257,842	1,482,006	—	1,739,848	△16,650	1,723,198
営業利益又は営業損失(△)	169,111	11,846	△6,904	174,052	△90,300	83,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売

(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳造品・鍛造品の開発、製造(加工・組立を含む)及び販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントが国内であるため、記載事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会で、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認決議され、平成21年6月27日に効力が発生いたしました。これにより、資本金が5,224百万円、資本剰余金が4,508百万円減少し、利益剰余金が9,733百万円増加しました。

また、新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金が各52百万円増加しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。